

令和 6 年度

泉南市下水道事業会計決算審査意見書

泉南市監査委員

泉南監報告第9号
令和7年8月12日

泉南市長 山本 優真 様

泉南市監査委員 川瀬 智規
泉南市監査委員 河部 優

令和6年度泉南市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度泉南市下水道事業会計決算及び附属書類に対する意見を、同条第5項により決定したので提出します。

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の方法	4

第2 審査の結果

1	業務概要について	5
2	収益的収支について	6
3	資本的収支について	10
4	財政状況について	12
5	資金の運用状況について	15
6	その他の事項について	16
7	むすび	17

決算審査資料	19
--------	----

(注) 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため合計と内訳が一致しない場合がある。

令和6年度泉南市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度泉南市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月14日から8月8日まで

3 審査の方法

審査は、本事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って行われているかどうかについて特に意を用い、決算書及び事業報告書ほか附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、会計処理は、同法及びその他関係法令の定めるところにより正しく行われているか否かを確認した。また、計数については、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員からも内容について聴取した。本意見書は、これらの審査結果に基づき泉南市監査基準に準拠して調製した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数については関係諸帳簿・証書類と符合し、本年度の経営成績及び本年度末の財政状態が適正に表示されていることを認めた。

1 業務概要について

(1) 普及状況について

本年度末の処理区域内人口は36,503人、水洗化人口は34,806人で、前年度に比べ処理区域内人口では229人(0.6%)減少し、水洗化人口では181人(0.5%)増加している。また普及率については63.0%となっている。年間総処理水量は4,405,645m³で前年度に比べ95,946m³(2.1%)減少し、有収水量は3,478,558m³で前年度より252,236m³(6.8%)減少し、有収率については、79.0%で前年度に比べ3.9ポイント低下している。

(2) 処理状況について

本年度末の管渠整備状況としては、整備済面積が699.13haとなり、計画面積(1,204.98ha)に対する整備率は58.0%であった。前年度より0.5ポイント上昇している。

雨污水別下水道管渠延長状況

区 分	令和6年度		令和5年度		差引増減(m)	増減比
	延長(m)	構成比	延長(m)	構成比		
下水道管渠延長(汚水)	146,503.99	73.4%	147,569.85	73.5%	-1,065.86	-0.7%
布設延長	90,513.27	45.3%	91,877.28	45.8%	-1,364.01	-1.5%
受贈延長	55,990.72	28.0%	55,692.57	27.7%	298.15	0.5%
下水道管渠延長(雨水)	53,199.05	26.6%	53,130.04	26.5%	69.01	0.1%
布設延長	17,654.17	8.8%	17,654.17	8.8%	0.00	0.0%
受贈延長	35,544.88	17.8%	35,475.87	17.7%	69.01	0.2%
計	199,703.04	100.0%	200,699.89	100.0%	-996.85	-0.5%

2 収益的収支について

本年度における収益的収支の決算額及び損益計算書の金額は、次のとおりである。(単位:円)

区 分	決 算 額	損益計算書額
収 益 的 収 入	1,969,744,983	1,905,233,560
収 益 的 支 出	1,860,649,634	1,807,705,856
収 支 差 引 額	109,095,349	97,527,704

上記決算額の収支差引額は、109,095,349円のプラスとなり、前年度の利益100,690,167円よりも8,405,182円増加となった。

(注)決算報告書における収益的収支は、消費税込みの金額で作表され、損益計算書は消費税抜きの金額で作表されるので両者異なる収支となっている。公営企業であり、かつ、前年対比の必要もあるので、以下主として損益計算書のコレに基き述べる。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表に示すとおりであって、前年度と比較すると営業収益は33,706,525円(3.6%)の減少、営業外収益においては78,941,315円(8.5%)の増加、特別利益は32,009,802円皆減となっており、事業収入全体では前年度に比べ合計13,224,988円(0.7%)の増加となっている。

増加となった主なものは、営業外収益の雑収益35,659,076円(1567.4%)である。一方減少となった主なものは、特別利益の過年度損益修正益、その他特別利益が皆減である。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度		差引増減(-)額	増減比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	895,889,438	47.0%	929,595,963	49.1%	-33,706,525	-3.6%
下 水 道 使 用 料	610,094,545	32.0%	655,288,674	34.6%	-45,194,129	-6.9%
雨 水 処 理 負 担 金	285,398,893	15.0%	273,836,889	14.5%	11,562,004	4.2%
そ の 他 営 業 収 益	396,000	0.0%	470,400	0.0%	-74,400	-15.8%
営 業 外 収 益	1,009,344,122	53.0%	930,402,807	49.2%	78,941,315	8.5%
他 会 計 補 助 金	234,712,103	12.3%	196,191,934	10.4%	38,520,169	19.6%
補 助 金	5,560,750	0.3%	-	-	-	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	731,137,198	38.4%	731,935,878	38.7%	-798,680	-0.1%
雑 収 益	37,934,071	2.0%	2,274,995	0.1%	35,659,076	1567.4%
特 別 利 益	0	0.0%	32,009,802	1.7%	-32,009,802	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	-	#####	20,282,374	1.1%	#VALUE!	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0%	11,727,428	0.6%	-11,727,428	皆減
計	1,905,233,560	100.0%	1,892,008,572	100.0%	13,224,988	0.7%

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は次表に示すとおりで、前年度と比較すると、営業費用16,179,688円(1.0%)の増加、営業外費用13,122,766円(11.3%)の減少で、総額1,807,705,856円の支出となっており、これは前年度に比べると3,066,650円(0.2%)の増加である。

増加となった主なものは、営業費用の修繕費18,414,842円(69.0%)である。一方、減少となった主なものは、営業外費用の支払利息14,807,910円(14.3%)である。

収益的支出内訳表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		差引増減(－)額	増減比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	1,704,988,346	94.3%	1,688,808,658	93.6%	16,179,688	1.0%
職 員 給 与 費	62,706,515	3.5%	63,378,171	3.5%	-671,656	-1.1%
動 力 費	6,819,889	0.4%	5,301,033	0.3%	1,518,856	28.7%
修 繕 費	45,085,592	2.5%	26,670,750	1.5%	18,414,842	69.0%
流域下水道維持管理負担金	265,023,866	14.7%	258,238,626	14.3%	6,785,240	2.6%
減 価 償 却 費	1,193,281,404	66.0%	1,190,833,556	66.0%	2,447,848	0.2%
そ の 他	132,071,080	7.3%	144,386,522	8.0%	-12,315,442	-8.5%
営 業 外 費 用	102,707,782	5.7%	115,830,548	6.4%	-13,122,766	-11.3%
支 払 利 息	88,618,834	4.9%	103,426,744	5.7%	-14,807,910	-14.3%
雑 支 出	14,088,948	0.8%	12,403,804	0.7%	1,685,144	13.6%
特 別 損 失	9,728	0.0%	0	0.0%	9,728	皆増
過年度損益修正損	9,728	0.0%	0	0.0%	9,728	皆増
計	1,807,705,856	100.0%	1,804,639,206	100.0%	3,066,650	0.2%

(3) 費用分析について

本年度における主要費用の占める割合は次表のとおりであり、前年度に比べ汚水処理原価の資本費が1.8ポイント低下し、雨水処理費が0.7ポイント上昇している。

費用(汚水処理原価)等の内訳表

(単位：円)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合
汚 水 処 理 原 価	職 員 給 与 費	30,426,986	1.7%	31,589,292	1.8%	27,362,285	1.5%
	流域下水道維持 管理負担金	252,161,129	13.9%	243,547,475	13.5%	220,034,956	12.4%
	その他維持管理費	60,858,751	3.4%	68,576,779	3.8%	64,821,229	3.7%
	資 本 費	302,023,317	16.7%	333,875,881	18.5%	172,595,080	9.7%
小 計		645,470,183	35.7%	677,589,427	37.5%	484,813,550	27.3%
雨 水 処 理 費		275,816,876	15.3%	264,190,836	14.6%	257,442,428	14.5%
高資本費対策費		0	-	0	-	191,832,882	10.8%
分流式下水道等 に要する経費		197,436,000	10.9%	145,607,000	8.1%	-	-
そ の 他		99,877,946	5.5%	125,869,290	7.0%	111,980,824	6.3%
長期前受金戻入相当額		589,095,123	32.6%	591,382,654	32.8%	729,658,570	41.1%
合 計		1,807,696,128	100.0%	1,804,639,206	100.0%	1,775,728,254	100.0%

(4) 原価分析について

経営成績が適正かつ合理的であるかどうかは、原価が料金に見合う適正な水準かどうかであり、これを次の汚水処理原価と使用料単価の比較表(表1・表2)で検討する。

本年度の汚水処理原価は1m³当たり185円56銭となり、前年度に比べ3円94銭(2.2%)増加している。この主要因は、流域下水道維持管理負担金が7円21銭増加したことにある。また、使用料単価は、1m³当たり175円39銭で前年度に比べ0円25銭(0.1%)減少した。その結果、料金単価差は10円17銭の赤字となった。

汚水処理原価及び使用料単価表(表1)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減(一)額	増減比
年間有収水量 (A)	3,478,558 m ³	3,730,794 m ³	-252,236 m ³	-6.8%
汚水処理費 (B)	645,470,183 円	677,589,427 円	-32,119,244 円	-4.7%
汚水処理原価 (B)÷(A)=(C)	185円56銭	181円62銭	3円94銭	2.2%
下水道使用料 (D)	610,094,545 円	655,288,674 円	-45,194,129 円	-6.9%
使用料単価 (D)÷(A)=(E)	175円39銭	175円64銭	-0円25銭	-0.1%
料金単価差 (E)-(C)	-10円17銭	-5円98銭	-4円19銭	70.1%

1立方メートル当たりの汚水処理原価の推移(表2)

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比
1 m ³ 当たりの汚水処理原価	資 本 費	減価償却費	74円23銭	40.0%	74円10銭	40.8%
		支払利息	12円59銭	6.8%	15円39銭	8.5%
維持管理費	維持管理費	職員給与費	8円75銭	4.7%	8円47銭	4.7%
		流域下水道維持管理負担金	72円49銭	39.1%	65円28銭	35.9%
		委託料	14円26銭	7.7%	14円82銭	8.2%
		その他	3円23銭	1.7%	3円56銭	2.0%
		計	185円56銭	100.0%	181円62銭	100.0%
			令和4年度		129円12銭	100.0%

3 資本的収支について

本年度における資本的収支の予算額、決算額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	825,586,000	626,009,151
資 本 的 支 出	1,243,834,000	1,053,907,486
収 支 差 引 額	-418,248,000	-427,898,335

上記収支差引額の不足額427,898,335円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,567,645円、減債積立金87,369,366円、過年度分損益勘定留保資金2,938,841円及び当年度分損益勘定留保資金326,022,483円で補填されている。

(1) 資本的収入内訳について

次に資本的収入の内訳は次表のとおりで、前年度と比較すると、企業債191,000,000円(68.8%)、国庫補助金9,824,250円(19.8%)が増加、他会計出資金68,969,747円(52.1%)が主に減少している。前年度に比べると全体で128,512,603円(25.8%)の増加となっている。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		差引増減(-)額	増減比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
企 業 債	468,800,000	74.9%	277,800,000	55.8%	191,000,000	68.8%	
他 会 計 出 資 金	63,489,701	10.1%	132,459,448	26.6%	-68,969,747	-52.1%	
国 庫 補 助 金	59,324,250	9.5%	49,500,000	9.9%	9,824,250	19.8%	
負 担 金 等	34,395,200	5.5%	37,737,100	7.6%	-3,341,900	-8.9%	
負 担 金 等 内	受 益 者 負 担 金	6,344,000	1.0%	8,633,700	1.7%	-2,289,700	-26.5%
	分 担 金	26,387,200	4.2%	26,734,400	5.4%	-347,200	-1.3%
	工 事 負 担 金	1,664,000	0.3%	2,369,000	0.5%	-705,000	-29.8%
計	626,009,151	100.0%	497,496,548	100.0%	128,512,603	25.8%	

(2) 資本的支出内訳について

資本的支出の内訳は(表1)及び(表2)で示すとおりであって、建設改良費(管路建設費、流域下水道建設負担金)264,095,389円及び企業債償還金789,812,097円で、総額では1,053,907,486円の支出となっている。

資本的支出内訳表(表1)

(単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度		差引増減(-)額	増減比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
建設改良費	264,095,389	25.1%	269,356,167	23.9%	-5,260,778	-2.0%
固定資産購入費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
企業債償還金	789,812,097	74.9%	857,623,317	76.1%	-67,811,220	-7.9%
計	1,053,907,486	100.0%	1,126,979,484	100.0%	-73,071,998	-6.5%

(注)消費税を含む

建設改良費内訳表(表2)

(単位:円)

区 分	予算額			決算額	翌年度繰越額			不用額
	予算額	第26条に よる繰越額	継続費 繰越額		第26条に よる繰越額	継続費 繰越額	合計	
管路建設費	386,548,000	0	0	386,548,000	39,225,800	0	39,225,800	112,146,732
流域下水道 建設負担金	66,473,000	0	0	66,473,000	0	0	0	37,553,079
計	453,021,000	0	0	453,021,000	39,225,800	0	39,225,800	149,699,811

(注)消費税を含む

4 財政状況について

本年度末の貸借対照表における、資産・負債及び資本の状況は次表のとおりである。

資産・負債・資本内訳表

(単位：円)

区 分		令和6年度		令和5年度		差引増減(－)額	増減比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固 定 資 産	28,282,062,998	98.1%	29,157,897,379	98.5%	-875,834,381	-3.0%
	流 動 資 産	543,730,141	1.9%	446,640,241	1.5%	97,089,900	21.7%
合 計		28,825,793,139	100.0%	29,604,537,620	100.0%	-778,744,481	-2.6%
負 債	固 定 負 債	6,193,956,657	21.5%	6,443,837,520	21.8%	-249,880,863	-3.9%
	流 動 負 債	997,614,769	3.5%	1,114,944,131	3.8%	-117,329,362	-10.5%
	繰 延 収 益	17,041,059,842	59.1%	17,613,611,503	59.5%	-572,551,661	-3.3%
	計	24,232,631,268	84.1%	25,172,393,154	85.0%	-939,761,886	-3.7%
資 本	資 本 金	4,058,984,215	14.1%	3,833,057,312	12.9%	225,926,903	5.9%
	剰 余 金	534,177,656	1.9%	599,087,154	2.0%	-64,909,498	-10.8%
	計	4,593,161,871	15.9%	4,432,144,466	15.0%	161,017,405	3.6%
負債・資本合計		28,825,793,139	100.0%	29,604,537,620	100.0%	-778,744,481	-2.6%

(1) 資産

本年度の資産総額は28,825,793,139円で、この内訳は、固定資産28,282,062,998円(構成比98.1%)、流動資産543,730,141円(構成比1.9%)となっており、前年度に比べ固定資産が875,834,381円(3.0%)減少し、流動資産が97,089,900円(21.7%)増加している。資産全体では778,744,481円(2.6%)の減少となっている。

有形固定資産(取得価格)の年度末現在高は31,034,047,340円で、前年度に比べ276,545,276円(0.9%)の増加となっている。本年度中に増加した主なものは構築物70,696,088円、建設仮勘定205,849,188円となっている。

一方、減価償却累計額は5,297,905,246円で、前年度に比べ1,047,979,642円(24.7%)の増加となっている。その結果、有形固定資産の年度末償却未済額は25,736,142,094円で、前年度と比較して771,434,366円(2.9%)の減少となっている。

資 産 内 訳 表

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	差引増減(一)額	増減比	
固定資産	有形資産	年度末現在高 (A)	31,034,047,340	30,757,502,064	276,545,276	0.9%
	固定資産	減価償却累計額 (B)	5,297,905,246	4,249,925,604	1,047,979,642	24.7%
		年度末償却未済額 (A)-(B)= (C)	25,736,142,094	26,507,576,460	-771,434,366	-2.9%
		無形固定資産 (D)	2,545,920,904	2,650,320,919	-104,400,015	-3.9%
	計 (C)+(D)= (E)	28,282,062,998	29,157,897,379	-875,834,381	-3.0%	
流動資産	現金預金	353,919,472	220,364,963	133,554,509	60.6%	
	営業未収金	146,880,705	215,032,476	-68,151,771	-31.7%	
	その他の未収金	48,099,626	16,376,069	31,723,557	193.7%	
	貸倒引当金	-5,169,662	-5,133,267	-36,395	0.7%	
	計 (F)	543,730,141	446,640,241	97,089,900	21.7%	
資産合計 (E)+(F)		28,825,793,139	29,604,537,620	-778,744,481	-2.6%	

(2) 負債及び資本

ア 負債

本年度の負債総額は24,232,631,268円で、前年度に比べ939,761,886円(3.7%)の減少となっており、負債・資本合計に占める割合は84.1%となっている。

負 債 内 訳 表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減(一)額	増減比
固定負債	6,193,956,657	6,443,837,520	-249,880,863	-3.9%
企業債	6,175,173,657	6,427,456,520	-252,282,863	-3.9%
引当金	18,783,000	16,381,000	2,402,000	14.7%
流動負債	997,614,769	1,114,944,131	-117,329,362	-10.5%
企業債	721,082,863	789,812,097	-68,729,234	-8.7%
未払金	255,427,906	307,529,034	-52,101,128	-16.9%
引当金	7,805,000	7,628,000	177,000	2.3%
その他流動負債	13,299,000	9,975,000	3,324,000	33.3%
繰延収益	17,041,059,842	17,613,611,503	-572,551,661	-3.3%
長期前受金	20,777,198,033	20,618,612,496	158,585,537	0.8%
収益化累計額	-3,736,138,191	-3,005,000,993	-731,137,198	24.3%
負債合計	24,232,631,268	25,172,393,154	-939,761,886	-3.7%

イ 資本

本年度の資本総額は次表のとおり4,593,161,871円で、前年度に比べ161,017,405円(3.6%)の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は15.9%となっている。

資本金の増加は、繰入資本金の63,489,701円(9.0%)、組入資本金162,437,202円(64.5%)である。

資 本 内 訳 表

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	差引増減(－)額	増減比
資 本 金	固 有 資 本 金	2,872,880,585	2,872,880,585	0	0.0%
	繰 入 資 本 金	771,829,551	708,339,850	63,489,701	9.0%
	組 入 資 本 金	414,274,079	251,836,877	162,437,202	64.5%
	計	4,058,984,215	3,833,057,312	225,926,903	5.9%
剰 余 金	資 本 剰 余 金	349,280,586	349,280,586	0	0.0%
	受 贈 財 産 評 価 額	344,063,765	344,063,765	0	0.0%
	受 益 者 負 担 金	4,988,151	4,988,151	0	0.0%
	他 会 計 補 助 金	228,670	228,670	0	0.0%
	利 益 剰 余 金	184,897,070	249,806,568	-64,909,498	-26.0%
	減 債 積 立 金	0	0	0	0.0%
	当年度未処分利益剰余金	184,897,070	249,806,568	-64,909,498	-26.0%
計	534,177,656	599,087,154	-64,909,498	-10.8%	
資 本 合 計	4,593,161,871	4,432,144,466	161,017,405	3.6%	

5 資金の運用状況について

本年度の間接法によるキャッシュ・フロー計算書は、次表に示すとおりである。

業務活動で得た資金608,503,782円を、固定資産の取得等の投資活動に217,426,877円、企業債の償還等の財務活動に257,522,396円支出した結果、本年度中資金は前年度に比べ133,554,509円(60.6%)増加している。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	97,542,704	87,369,366	10,173,338
減価償却費	1,193,281,404	1,190,833,556	2,447,848
長期前受金戻入	△ 731,137,198	△ 731,935,878	798,680
貸倒引当金の増減(△は減少)	36,395	578,919	△ 542,524
退職給付引当金の増減(△は減少)	2,402,000	4,095,000	△ 1,693,000
賞与引当金の増減(△は減少)	113,000	493,000	△ 380,000
未収金の増減(△は増加)	40,211,221	△ 19,265,781	59,477,002
前払金の増減(△は増加)	—	—	—
未払金の増減(△は減少)	2,730,256	△ 43,838,043	46,568,299
その他流動負債の増減(△は減少)	3,324,000	903,300	2,420,700
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	608,503,782	489,233,439	119,270,343
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 260,631,572	△ 87,186,204	△ 173,445,368
無形固定資産の取得による支出	△ 40,901,747	△ 62,825,363	21,923,616
補助金、負担金等による収入	84,106,442	82,031,567	2,074,875
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 217,426,877	△ 67,980,000	△ 149,446,877
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	468,800,000	277,800,000	191,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 785,664,601	△ 853,475,829	67,811,228
その他の企業債の償還による支出	△ 4,147,496	△ 4,147,488	△ 8
他会計からの出資による収入	63,489,701	132,459,448	△ 68,969,747
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 257,522,396	△ 447,363,869	189,841,473
資金の増減額(△は減少)	133,554,509	△ 26,110,430	159,664,939
資金期首残高	220,364,963	246,475,393	△ 26,110,430
資金期末残高	353,919,472	220,364,963	133,554,509

6 その他の事項について

(1) 有収率について

有収率の良否はいうまでもなく営業損益に大きな影響を及ぼすものである。最近3か年の有収率は次表のとおりである。本年度の総処理水量と有収水量をそれぞれ前年度と対比すると、総処理水量は95,946^{m³}、有収水量は252,236^{m³}減少しており、不明水量の増加により有収率が3.9ポイント低下した。

有収率推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
年間総処理水量 (A)	4,405,645 m ³	4,501,591 m ³	4,292,983 m ³
年間有収水量 (B)	3,478,558 m ³	3,730,794 m ³	3,754,835 m ³
不明水量 (A-B)	927,087 m ³	770,797 m ³	538,148 m ³
有収率 (B/A)	79.0 %	82.9 %	87.5 %

7 むすび

収入面では、本年度の下水道事業収益は1,905,233,560円で、前年度に比し13,224,988円(0.7%)の増加となっている。

営業収益のうち下水道使用料は610,094,545円で、前年度に比し45,194,129円(6.9%)の減少となり、雨水処理負担金は285,398,893円で、前年度に比し11,562,004円(4.2%)の増加となった。経営基盤である有収水量1^m当たりの汚水処理原価185円56銭(前年度181円62銭)に対する使用料単価は175円39銭(同175円64銭)で、その差は10円17銭の赤字(同5円98銭の赤字)となっている。

また、営業外収益については、1,009,344,122円で、他会計補助金や雑収益の増加等により、前年度に比し78,941,315円(8.5%)増加となった。

一方、下水道事業費用については、1,807,705,856円で、修繕費、動力費の増加等により、前年度に比し3,066,650円(0.2%)増加となっている。

この結果、本年度においては97,527,704円の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金は184,897,070円となっている。

しかしながら、事業経営に大きな影響を与える有収率については79.0%で、前年度より3.9ポイント低下している。引き続き有収率の向上に努め、汚水処理の効率化を図られたい。

下水道料金の営業未収金が、前年度より31.7%減少、その他の未収金については193.7%と大幅な増加が見られる。社会情勢等の影響を受けるものとは考えられるものの、早期収納対策による未収金の発生防止、口座振替の促進による現年度分の料金収入の確保に取り組まれない。併せて、受益者負担の公平性を担保するべく、委託事業者との連携強化や、滞納者の分析により個々具体の事情に即した滞納対策を展開し、厳正で適格な滞納整理に努められたい。

令和6年度

泉南市下水道事業会計決算審査資料

年度別業務量概要

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度			
	業務量	対前年度伸率	業務量	対前年度伸率	業務量	対前年度伸率		
(1)総人口	57,917 人	-1.0%	58,527 人	-1.3%	59,270 人	-1.2%		
(2)全体計画人口	63,080 人	0.0%	63,080 人	0.0%	63,080 人	0.0%		
(3)処理区域内人口	36,503 人	-0.6%	36,732 人	-1.1%	37,124 人	5.9%		
(4)普及率	63.0 %	* 0.2 ポイント	62.8 %	* 0.2 ポイント	62.6 %	* 4.2 ポイント		
(5)水洗便所設置済人口	34,806 人	0.5%	34,625 人	-0.3%	34,731 人	2.1%		
(6)水洗化率	95.4 %	* 1.1 ポイント	94.3 %	* 0.7 ポイント	93.6 %	* -3.5 ポイント		
(7)処理区域内面積	699 ha	1.9%	686 ha	0.3%	684 ha	3.3%		
(8)年間総処理水量	4,405,645 m ³	-2.1%	4,501,591 m ³	4.9%	4,292,983 m ³	-5.0%		
(9)年間有収水量	3,478,558 m ³	-6.8%	3,730,794 m ³	-0.6%	3,754,835 m ³	1.5%		
(10)有収率	79.0 %	* -3.9 ポイント	82.9 %	* -4.6 ポイント	87.5 %	* 5.6 ポイント		
(11)下水道使用料	610,094,545 円	-6.9%	655,288,674 円	-1.4%	664,569,373 円	2.5%		
(12)汚水処理費	645,470,183 円	-4.7%	677,589,427 円	39.8%	484,813,550 円	7.5%		
(13)下水道管渠延長数	199,703.04 m	-0.5%	200,699.89 m	-1.9%	204,536.52 m	3.2%		
(14)直近使用料改定年月日	H27.10.1	—	H27.10.1	—	H27.10.1	—		
(15)職員数	職員 11 人	11人	—	職員 11人	11人	—	職員 11人	11人
	嘱託 0 人			嘱託 0人			嘱託 0人	

*本欄は、伸び率ではなく数値(ポイント)の増減差である。

年 度 別 経 営 状 況 分 析 表

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 定
1 固定資産対長期資本比率	262.2%	268.1%	269.0%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
2 流動比率	54.5%	40.1%	40.4%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
3 現金預金比率	35.5%	19.8%	21.9%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 経常収益対経常費用比率	105.4%	103.1%	107.1%	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$
5 営業収益対営業費用比率	52.5%	55.0%	56.8%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
6 企業債元利償還金対料金収益比率	129.5%	130.9%	137.6%	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{料金収益}} \times 100$
7 職員給与費対料金収益比率	10.3%	9.7%	8.6%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収益}} \times 100$
8 進捗率	57.9%	58.2%	58.9%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
9 水洗化率	95.4%	94.3%	93.6%	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
10 職員一人当り処理人口(人)	4,563	4,592	5,303	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
11 職員一人当り有収水量(m ³)	434,820	466,349	536,405	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
12 職員一人当り営業収益(千円)	111,986	116,199	133,059	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
13 使用料単価(1m ³ 当り円)	175.39	175.64	176.99	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
14 汚水処理原価(1m ³ 当り円)	185.56	181.62	129.12	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

比較損益計算書

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率
1 営業収益	895,889,438	47.0%	-3.6%	929,595,963	49.1%	-0.2%	931,412,178	48.6%	2.3%
（1）下水道使用料	610,094,545	32.0%	-6.9%	655,288,674	34.6%	-1.4%	664,569,373	34.7%	2.5%
（2）雨水処理負担金	285,398,893	15.0%	4.2%	273,836,889	14.5%	2.8%	266,505,605	13.9%	1.5%
（3）その他営業収益	396,000	0.0%	-15.8%	470,400	0.0%	39.5%	337,200	0.0%	100.7%
2 営業費用	1,704,988,346	94.3%	1.0%	1,688,808,658	93.6%	2.9%	1,640,649,956	92.4%	-1.1%
（1）管渠費	44,294,927	2.5%	-18.1%	54,059,999	3.0%	0.0%	54,074,784	3.0%	124.1%
（2）ポンプ場費	117,304,232	6.5%	16.8%	100,459,990	5.6%	10.9%	90,550,978	5.1%	1.0%
（3）普及指導費	3,128,275	0.2%	202.5%	1,034,233	0.1%	7.8%	959,384	0.1%	-25.8%
（4）業務費	30,666,156	1.7%	-3.5%	31,782,643	1.8%	5.1%	30,232,401	1.7%	19.7%
（5）総係費	51,289,486	2.8%	-2.1%	52,399,611	2.9%	10.7%	47,340,602	2.7%	-16.9%
（6）流域下水道 維持管理負担金	265,023,866	14.7%	2.6%	258,238,626	14.3%	10.7%	233,231,126	13.1%	-1.5%
（7）減価償却費	1,193,281,404	66.0%	0.2%	1,190,833,556	66.0%	0.6%	1,184,260,681	66.7%	-3.4%
（8）その他営業費用	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
営業利益（一損失）	-809,098,908	-	6.6%	-759,212,695	-	7.0%	-709,237,778	-	-5.2%
3 営業外収益	1,009,344,122	53.0%	8.5%	930,402,807	49.2%	-4.1%	970,601,798	50.6%	-7.5%
（1）他会計補助金	234,712,103	12.3%	19.6%	196,191,934	10.4%	-18.3%	240,075,949	12.5%	-12.5%
（2）補助金	5,560,750	0.3%	皆増	-	-	-	-	-	-
（3）長期前受金戻入	731,137,198	38.4%	-0.1%	731,935,878	38.7%	0.3%	729,658,570	38.1%	-5.6%
（4）雑収益	37,934,071	2.0%	1,567.4%	2,274,995	0.1%	162.3%	867,279	0.0%	-58.5%

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率
4 営業外費用	102,707,782	5.7%	-11.3%	115,830,548	6.4%	-14.2%	135,078,298	7.6%	-14.2%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	88,618,834	4.9%	-14.3%	103,426,744	5.7%	-15.3%	122,092,604	6.9%	-16.5%
(2) 雑支出	14,088,948	0.8%	13.6%	12,403,804	0.7%	-4.5%	12,985,694	0.7%	17.4%
経常利益（－損失）	97,537,432	－	76.2%	55,359,564	－	-56.2%	126,285,722	－	-12.3%
5 特別利益	0	0.0%	皆減	32,009,802	1.7%	113.2%	15,011,110	0.8%	-9.1%
(1) 過年度損益修正益	－	－	皆減	20,282,374	1.1%	35.1%	15,011,110	0.8%	-8.5%
(2) その他特別利益	0	0.0%	皆減	11,727,428	0.6%	皆増	0	0.0%	皆減
6 特別損失	9,728	0.0%	皆増	0	0.0%	皆減	153,228	0.0%	-75.3%
(1) 過年度損益修正損	9,728	0.0%	皆増	0	0.0%	皆減	153,228	0.0%	-75.3%
(2) その他特別損失	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
当年度純利益（－損失）	97,527,704	－	11.6%	87,369,366	－	-38.1%	141,143,604	－	-11.7%
前年度繰越利益剰余金	0	－	0.0%	0	－	0.0%	0	－	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	87,369,366	－	-46.2%	162,437,202	－	皆増	0	－	皆減
当年度未処分利益剰余金	184,897,070	－	-26.0%	249,806,568	－	77.0%	141,143,604	－	-48.3%
総 収 益	1,905,233,560	100.0%	0.7%	1,892,008,572	100.0%	-1.3%	1,917,025,086	100.0%	-3.0%
総 費 用	1,807,705,856	100.0%	0.2%	1,804,639,206	100.0%	1.6%	1,775,881,482	100.0%	-2.3%

比較貸借対照表

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率
1 固定資産	28,282,062,998	98.1%	-3.0%	29,157,897,379	98.5%	-2.9%	30,029,537,143	98.5%	-0.7%
(1)有形固定資産	25,736,142,094	89.3%	-2.9%	26,507,576,460	89.5%	-2.9%	27,298,184,809	89.5%	-0.4%
ア 土地	371,497,233	1.3%	0.0%	371,497,233	1.3%	0.0%	371,497,233	1.2%	0.0%
イ 建物	167,500,141	0.6%	-6.8%	179,799,221	0.6%	-6.4%	192,098,301	0.6%	-6.5%
ウ 構築物	24,803,582,071	86.0%	-3.7%	25,750,124,989	87.0%	-2.9%	26,512,518,458	87.0%	-0.2%
エ 機械及び装置	173,409,861	0.6%	-9.6%	191,851,417	0.6%	-10.2%	213,680,578	0.7%	-4.7%
オ 建設仮勘定	220,152,788	0.8%	1,439.1%	14,303,600	0.0%	70.5%	8,390,239	0.0%	-84.3%
(2)無形固定資産	2,545,920,904	8.8%	-3.9%	2,650,320,919	9.0%	-3.0%	2,731,352,334	9.0%	-3.1%
ア 施設利用権	2,545,920,904	8.8%	-3.9%	2,650,320,919	9.0%	-3.0%	2,731,352,334	9.0%	-3.1%
2 流動資産	543,730,141	1.9%	21.7%	446,640,241	1.5%	-1.8%	454,607,794	1.5%	41.3%
(1)現金預金	353,919,472	1.2%	60.6%	220,364,963	0.7%	-10.6%	246,475,393	0.8%	111.2%
(2)未収金	189,810,669	0.7%	-16.1%	226,275,278	0.8%	8.7%	208,132,401	0.7%	1.5%
ア 営業未収金	142,643,583	0.5%	-32.2%	210,234,109	0.7%	3.6%	202,995,332	0.7%	0.9%
イ 過年度営業未収金	4,237,122	0.0%	-11.7%	4,798,367	0.0%	-11.9%	5,446,517	0.0%	-4.9%
ウ 営業外未収金	41,501,704	0.1%	206.0%	13,561,154	0.0%	1,430.6%	886,000	0.0%	-61.0%
エ その他未収金	6,284,222	0.0%	140.2%	2,616,515	0.0%	-11.0%	2,940,700	0.0%	764.7%
オ 過年度その他未収金	313,700	0.0%	58.1%	198,400	0.0%	-52.6%	418,200	0.0%	30.1%
貸倒引当金	-5,169,662	0.0%	0.7%	-5,133,267	0.0%	12.7%	-4,554,348	0.0%	-2.6%
(3)前払金	—	—	0.0%	—	—	0.0%	—	—	0.0%
資 産 合 計	28,825,793,139	100.0%	-2.6%	29,604,537,620	100.0%	-2.9%	30,484,144,937	100.0%	-0.2%

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率
3 固定負債	6,193,956,657	21.5%	-3.9%	6,443,837,520	21.8%	-7.3%	6,951,754,617	22.8%	-6.5%
(1) 企業債	6,175,173,657	21.4%	-3.9%	6,427,456,520	21.7%	-7.4%	6,939,468,617	22.8%	-6.5%
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,164,141,101	21.4%	-3.9%	6,412,276,460	21.7%	-7.3%	6,920,141,061	22.7%	-6.5%
イ その他の企業債	11,032,556	0.0%	-27.3%	15,180,060	0.1%	-21.5%	19,327,556	0.1%	-17.7%
(2) 引当金	18,783,000	0.1%	14.7%	16,381,000	0.1%	33.3%	12,286,000	0.0%	24.2%
ア 退職給付引当金	18,783,000	0.1%	14.7%	16,381,000	0.1%	33.3%	12,286,000	0.0%	24.2%
4 流動負債	997,614,769	3.5%	-10.5%	1,114,944,131	3.8%	-0.9%	1,125,512,909	3.7%	3.2%
(1) 企業債	721,082,863	2.5%	-8.7%	789,812,097	2.7%	-7.9%	857,623,317	2.8%	-6.2%
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	716,935,359	2.5%	-8.7%	785,664,601	2.7%	-7.9%	853,475,829	2.8%	-6.2%
イ その他の企業債	4,147,504	0.0%	0.0%	4,147,496	0.0%	0.0%	4,147,488	0.0%	0.0%
(2) 未払金	255,427,906	0.9%	-16.9%	307,529,034	1.0%	22.5%	251,107,892	0.8%	56.6%
(3) 引当金	7,805,000	0.0%	2.3%	7,628,000	0.0%	-1.1%	7,710,000	0.0%	-14.9%
ア 賞与引当金	7,805,000	0.0%	2.3%	7,628,000	0.0%	-1.1%	7,710,000	0.0%	-14.9%
(4) その他流動負債	13,299,000	0.0%	33.3%	9,975,000	0.0%	10.0%	9,071,700	0.0%	22.1%
5 繰延収益	17,041,059,842	59.1%	-3.3%	17,613,611,503	59.5%	-3.2%	18,194,561,759	59.7%	0.4%
(1) 長期前受金	20,777,198,033	72.1%	0.8%	20,618,612,496	69.6%	0.7%	20,467,626,874	67.1%	4.0%
(2) 収益化累計額	-3,736,138,191	-13.0%	24.3%	-3,005,000,993	-10.2%	32.2%	-2,273,065,115	-7.5%	47.3%
負債合計	24,232,631,268	84.1%	-3.7%	25,172,393,154	85.0%	-4.2%	26,271,829,285	86.2%	-1.4%

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率
6 資本金	4,058,984,215	14.1%	5.9%	3,833,057,312	12.9%	6.6%	3,596,002,769	11.8%	9.6%
(1)固有資本金	2,872,880,585	10.0%	0.0%	2,872,880,585	9.7%	0.0%	2,872,880,585	9.4%	0.0%
(2)繰入資本金	771,829,551	2.7%	9.0%	708,339,850	2.4%	23.0%	575,880,402	1.9%	40.7%
(3)組入資本金	414,274,079	1.4%	64.5%	251,836,877	0.9%	71.0%	147,241,782	0.5%	皆増
7 剰余金	534,177,656	1.9%	-10.8%	599,087,154	2.0%	-2.8%	616,312,883	2.0%	-1.0%
(1)資本剰余金	349,280,586	1.2%	0.0%	349,280,586	1.2%	0.0%	349,280,586	1.1%	0.0%
ア 受贈財産評価額	344,063,765	1.2%	0.0%	344,063,765	1.2%	0.0%	344,063,765	1.1%	0.0%
イ 受益者負担金	4,988,151	0.0%	0.0%	4,988,151	0.0%	0.0%	4,988,151	0.0%	0.4%
ウ 他会計補助金	228,670	0.0%	0.0%	228,670	0.0%	0.0%	228,670	0.0%	0.0%
(2)利益剰余金	184,897,070	0.6%	-26.0%	249,806,568	0.8%	-6.5%	267,032,297	0.9%	-2.2%
ア 減債積立金	—	—	—	0	0.0%	皆減	125,888,693	0.4%	皆増
イ 当年度未処分利益剰余金	184,897,070	0.6%	-26.0%	249,806,568	0.8%	77.0%	141,143,604	0.5%	-48.3%
資 本 合 計	4,593,161,871	15.9%	3.6%	4,432,144,466	15.0%	5.2%	4,212,315,652	13.8%	7.9%
負 債 資 本 合 計	28,825,793,139	100.0%	-2.6%	29,604,537,620	100.0%	-2.9%	30,484,144,937	100.0%	-0.2%